



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	28,386	△6.4	3,251	△22.6	4,329	△18.2	2,302	△13.4
28年3月期第1四半期	30,322	8.7	4,200	34.1	5,291	27.3	2,659	△12.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,491百万円(△66.1%) 28年3月期第1四半期 4,403百万円(19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.23	—
28年3月期第1四半期	21.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	237,428	163,674	56.1
28年3月期	240,009	163,468	55.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 133,165百万円 28年3月期 132,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△6.3	7,200	△27.4	8,500	△25.1	3,900	△27.2	30.88
通期	109,000	△11.3	11,000	△31.4	13,000	△30.2	6,400	△26.3	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	147,689,096株	28年3月期	147,689,096株
29年3月期1Q	21,402,013株	28年3月期	21,401,158株
29年3月期1Q	126,287,422株	28年3月期1Q	126,293,010株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の影響や株価の下落傾向を背景に、企業収益や雇用情勢の停滞感が続くとともに、英国のEU離脱決定や米国の金融政策正常化の影響、中国やその他の新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は283億8千6百万円（前年同四半期比6.4%減）、経常利益は43億2千9百万円（前年同四半期比18.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億2百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

① 映像関連事業部門

映画事業では、提携製作作品等7本を配給し、「遊戯王 THE DARK SIDE OF DIMENSIONS」が好稼働したのに加え、「日本で一番悪い奴ら」が堅調な成績を収めました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「仮面ライダー1号」（3月26日公開）及び「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う♪奇跡の魔法！」（3月19日公開）も堅調に推移いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「警視庁捜査一課9係」「警視庁・捜査一課長」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も堅調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では中国及び北米向けの映像配信権の販売や「ワンピース」及び「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権の販売が好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は178億6千8百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は23億7千4百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は46億6千7百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は3億8千1百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では「みんな大好き！ペット王国」や「ターシャ・テューダー展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は22億5千7百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益は3億7千4百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は15億4百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は6億2千6百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

⑤ 建築内装事業部門

建築内装事業では、今後、受注環境は良化していくと期待されるものの、先行き不透明な情勢も続いており楽観は出来ない状況のなか、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は20億8千8百万円(前年同四半期比33.7%減)、営業利益は5千9百万円(前年同四半期比67.8%減)となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、「その他事業部門」から「建築内装事業部門」へ事業名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、2,374億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千万円減少しました。これは主に、仕掛品が13億4千7百万円増加し、投資有価証券が15億1千8百万円、現金及び預金が14億2百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債の部は、737億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億8千6百万円減少しました。これは主に、短期借入金が増加し、未払法人税等が26億2百万円、支払手形及び買掛金が12億5千7百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は、1,636億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が11億9千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

①「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、一部の持分法適用関連会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首における、投資有価証券、繰延税金負債及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

②法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,515	36,112
受取手形及び売掛金	14,668	14,563
商品及び製品	703	687
仕掛品	5,649	6,996
原材料及び貯蔵品	631	476
その他	5,019	4,284
貸倒引当金	△205	△87
流動資産合計	63,981	63,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,513	34,107
土地	44,299	44,300
その他(純額)	4,728	4,789
有形固定資産合計	83,540	83,198
無形固定資産		
投資その他の資産	1,026	1,011
投資有価証券	77,749	76,231
その他	13,927	14,234
貸倒引当金	△215	△279
投資その他の資産合計	91,461	90,186
固定資産合計	176,028	174,395
資産合計	240,009	237,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,018	17,760
短期借入金	200	1,700
1年内返済予定の長期借入金	3,450	3,375
未払法人税等	3,639	1,037
賞与引当金	971	424
その他	8,418	9,081
流動負債合計	35,698	33,379
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	10,623	10,100
役員退職慰労引当金	1,141	966
退職給付に係る負債	5,467	5,810
その他	17,609	17,497
固定負債合計	40,842	40,375
負債合計	76,540	73,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	89,065	90,859
自己株式	△7,457	△7,457
株主資本合計	115,058	116,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,732	7,533
繰延ヘッジ損益	293	91
土地再評価差額金	9,640	9,640
為替換算調整勘定	176	52
退職給付に係る調整累計額	△1,036	△1,003
その他の包括利益累計額合計	17,806	16,314
非支配株主持分	30,604	30,508
純資産合計	163,468	163,674
負債純資産合計	240,009	237,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,322	28,386
売上原価	19,822	18,687
売上総利益	10,499	9,699
販売費及び一般管理費	6,299	6,447
営業利益	4,200	3,251
営業外収益		
受取配当金	389	353
持分法による投資利益	684	801
その他	111	82
営業外収益合計	1,185	1,238
営業外費用		
支払利息	70	60
為替差損	10	88
その他	13	11
営業外費用合計	94	160
経常利益	5,291	4,329
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260
特別利益合計	-	260
特別損失		
建物解体費用	220	-
固定資産除却損	1	1
その他	3	-
特別損失合計	224	1
税金等調整前四半期純利益	5,066	4,589
法人税、住民税及び事業税	1,150	851
法人税等調整額	509	381
法人税等合計	1,659	1,232
四半期純利益	3,406	3,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	747	1,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,659	2,302

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,406	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	△1,372
為替換算調整勘定	△66	△282
土地再評価差額金	10	-
退職給付に係る調整額	△43	12
持分法適用会社に対する持分相当額	217	△223
その他の包括利益合計	996	△1,865
四半期包括利益	4,403	1,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,673	810
非支配株主に係る四半期包括利益	729	680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	18,737	4,350	2,605	1,476	3,151	30,322	—	30,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	49	96	263	7	772	△772	—
計	19,092	4,399	2,701	1,740	3,159	31,094	△772	30,322
セグメント利益	3,066	328	549	610	185	4,741	△540	4,200

(注) 1 セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	17,868	4,667	2,257	1,504	2,088	28,386	—	28,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	445	47	115	247	15	871	△871	—
計	18,314	4,714	2,372	1,751	2,104	29,258	△871	28,386
セグメント利益	2,374	381	374	626	59	3,816	△564	3,251

(注) 1 セグメント利益の調整額△564百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建築工事・室内装飾請負等に関する事業」について量的な重要性が増したため、事業名称を「建築内装事業」と変更した上で、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。